

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	275,062,722	0	0	275,062,722	94,295,888	14,408,300	180,766,834	
	構築物	57,773,300	2,428,923	0	60,202,223	16,844,184	3,135,894	43,358,039	
	機械装置	5,502,000	0	0	5,502,000	4,443,004	549,650	1,058,996	
	車輛運搬具	10,484,830	0	0	10,484,830	7,460,219	817,709	3,024,611	
	工具器具備品	410,550,765	2,556,750	0	413,107,515	230,799,769	54,570,086	182,307,746	
	計	759,373,617	4,985,673	0	764,359,290	353,843,064	73,481,639	410,516,226	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	3,839,367,290	0	0	3,839,367,290	1,535,289,982	172,898,406	2,304,077,308	
	構築物	118,795,070	0	0	118,795,070	63,921,537	3,398,751	54,873,533	
	機械装置	27,600,000	0	0	27,600,000	24,840,000	0	2,760,000	
	車輛運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	9,090,000	0	0	9,090,000	7,069,331	702,114	2,020,669	
	計	3,994,852,360	0	0	3,994,852,360	1,631,120,850	176,999,271	2,363,731,510	
非償却資産	工具器具備品	15,000,000	0	0	15,000,000	0	0	15,000,000	
	土地	1,831,871,000	191,892,000	0	2,023,763,000	0	0	2,023,763,000	
	計	1,846,871,000	191,892,000	0	2,038,763,000	0	0	2,038,763,000	
有形固定資産 合計	建物	4,114,430,012	0	0	4,114,430,012	1,629,585,870	187,306,706	2,484,844,142	
	構築物	176,568,370	2,428,923	0	178,997,293	80,765,721	6,534,645	98,231,572	
	機械装置	33,102,000	0	0	33,102,000	29,283,004	549,650	3,818,996	
	車輛運搬具	10,484,830	0	0	10,484,830	7,460,219	817,709	3,024,611	
	工具器具備品	434,640,765	2,556,750	0	437,197,515	237,869,100	55,272,200	199,328,415	
	土地	1,831,871,000	191,892,000	0	2,023,763,000	0	0	2,023,763,000	
計	6,601,096,977	196,877,673	0	6,797,974,650	1,984,963,914	250,480,910	4,813,010,736		
無形固定資産	電話加入権	761,250	0	0	761,250	0	0	761,250	
	ソフトウェア	85,407,966	2,908,500	0	88,316,466	50,865,453	16,522,746	37,451,013	
	計	86,169,216	2,908,500	0	89,077,716	50,865,453	16,522,746	38,212,263	
投資その他の資産	差入保証金	22,464,560	0	0	22,464,560	0	0	22,464,560	
	預託金	42,740	0	0	42,740	0	0	42,740	
	計	22,507,300	0	0	22,507,300	0	0	22,507,300	

(注) 土地の増加は、独立行政法人教員研修センター敷地の一部を 191,892,000円取得したことによる。

資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010	
	計	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010	
資本剰余金	無償譲与	13,261,250	0	0	13,261,250	
	運営費交付金	17,433,000	0	0	17,433,000	
	施設整備費補助金	1,945,790,350	191,892,000	0	2,137,682,350	本部用地購入
	損益外固定資産 除売却差額	△ 27,642,000	0	0	△ 27,642,000	
	計	1,948,842,600	191,892,000	0	2,140,734,600	
	損益外減価償却 累計額	1,454,121,579	176,999,271	0	1,631,120,850	
	差引計	494,721,021	14,892,729	0	509,613,750	

積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項 積立金	971,698	1,693,223	0	2,664,921	利益処分による積立金の計上額

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	0	0	0	0	0	0	0
平成20年度	2,551,059	0	1,973,559	577,500	0	2,551,059	0
平成21年度	0	1,381,470,000	1,292,884,798	7,316,673	0	1,300,201,471	81,268,529
合計	2,551,059	1,381,470,000	1,294,858,357	7,894,173	0	1,302,752,530	81,268,529

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成20年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,973,559
	資産見返運営費交付金	577,500
	資本剰余金	0
	計	2,551,059
合計	2,551,059	<p>○全ての業務において、費用進行基準を採用している。</p> <p>①損益計算書に計上した費用の額:2,551,059円</p> <p>ア)運営費交付金収益:1,973,559円 (研修支援管理費:1,883,501円、研修事業費:90,058円)</p> <p>イ)資産見返運営費交付金:577,500円 (研修支援管理用資産:577,500円)</p>

②平成21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	0	－(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,292,884,798	①受託事業を除く、全ての業務において、費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額及びリース料:1,449,881,513円 (役員人件費:457,283,377円、研修支援管理費:325,135,379円、 研修事業費:642,515,437円、リース料11,582,196円、雑損:13,365,124円) イ) 自己収入に係る収益計上額:156,996,715円 (宿泊料収入:144,880,600円、建物貸付料収入:2,908,392円、 雑収入:9,207,723円) ウ) 固定資産の取得額:7,316,673円 (研修支援管理用資産:3,321,423円、研修用資産:3,995,250円) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益:1,292,884,798円(費用1,449,881,513円 －自己収入156,996,715円) 資産見返運営費交付金:固定資産の取得額7,316,673円
	資産見返運営 費交付金	7,316,673	
	資本剰余金	0	
	計	1,300,201,471	
合 計		1,300,201,471	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	81,268,529	○受託事業を除く、全ての業務において、費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、職員の削減による人件費の減。 (注:運営交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	81,268,529	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建物仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	191,892,000	0	191,892,000	0	
計	191,892,000	0	191,892,000	0	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円・人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(136)	(1)		
	44,924	3	0	0
職 員	(25,631)	(10)	(306)	(5)
	326,307	43	42,591	2
合 計	(25,767)	(11)	(306)	(5)
	371,231	46	42,591	2

(注記)

1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給については、役員給与規程及び職員給与規程並びに非常勤職員の給与に関する規程による。
2. 職員・非常勤職員の支給人員数は、年間平均支給人員数である。
3. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としているが、上記明細には法定福利費等は含まれていない。
4. 括弧内は非常勤の役職員に対するものであり、外数で記載している。
5. 上記支給額は、千円未満を四捨五入して表示している。